



# 第146期 中間報告書

2019年4月1日～2019年9月30日

## 株主の皆様へ To Our Shareholders



代表取締役 社長執行役員CEO

田辺 円

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。今年8月に発生しました九州北部の大雨、9月と10月に相次いで発生した大型台風により被災された皆様へ心よりお見舞い申し上げますとともに、一日も早い復興をお祈り申し上げます。

当社第146期（2020年3月期）第2四半期連結累計期間の我が国経済は、輸出は弱含みでしたが、堅調な雇用・所得環境を背景に個人消費等の内需が底堅く推移しました。

一方、世界経済をみますと、米国では、堅調な雇用・所得環境に支えられ消費は底堅く推移しましたが、中国との貿易摩擦の激化等を背景に設備投資と輸出及び生産は悪化しました。これを受けて、米国連邦準備制度理事会（FRB）は10月の連邦公開市場委員会（FOMC）で、政策金利（FF金利）の誘導目標レンジを年1.75～2.00%より年1.50～1.75%へ0.25%引き下げることを見越して決定しました。また、欧州中央銀行（ECB）や新興国中央銀行も利下げを実施しており、世界同時緩和が加速しています。

国内紙パルプ業界におきましては、紙では、少子化による人口の減少とICT化に伴う電子媒体の普及により数量は減少しました。板紙においても、米中貿易摩擦の影響やインバウンド需要の縮小により数量は減少しました。

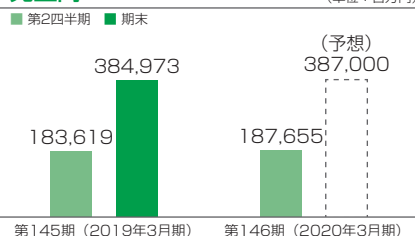
このような状況下、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高1,876億55百万円（前年同期比2.2%増）、営業利益は7億8百万円（前年同期比30.3%減）、経常利益は8億69百万円（前年同期比18.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は9億83百万円（前年同期比39.2%増）となりました。

### 連結業績ハイライト

		当第2四半期 2019年9月期
売上高	(百万円)	187,655
経常利益	(百万円)	869
親会社株主に帰属する 四半期純利益	(百万円)	983
1株当たり四半期純利益	(円)	13.44
総資産	(百万円)	195,831
純資産	(百万円)	48,377

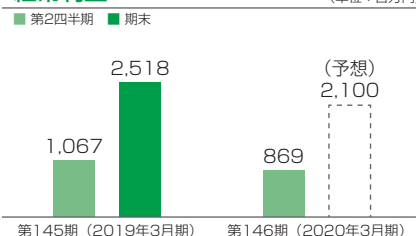
#### 売上高

(単位：百万円)



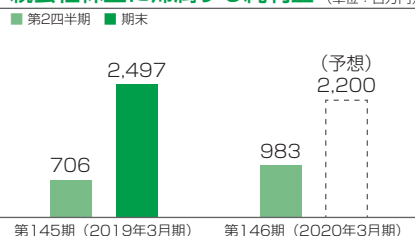
#### 経常利益

(単位：百万円)



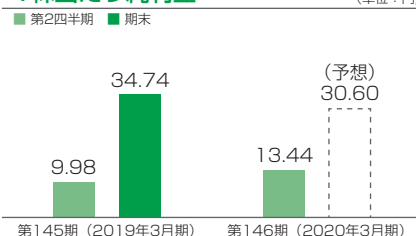
#### 親会社株主に帰属する純利益

(単位：百万円)



#### 1株当たり純利益

(単位：円)



## ■ 各セグメントの業績について

### 国内拠点紙パルプ等卸売事業

売上高 1,485億90百万円 (前年同期比 0.9%減)  
 営業利益 20億 9百万円 (前年同期比 0.5%減)

紙では、主にアジア地域での市況下落に伴う輸出の不調及び雑誌のデジタル化やチラシ・カタログ等の広告用途向け印刷用紙のペーパーレス化の加速により、販売数量は前年割れとなりましたが、価格修正により売上高は前年越えとなりました。

一方、板紙においても、台風などの自然災害により飲料・青果物の減少や、中国・韓国などの貿易問題による輸出の減少が重なり、販売数量は前年割れとなりましたが、価格修正により売上高は前年と比べ微増となりました。

古紙では、単価の下落に加え輸出も不調であったため、販売数量・売上高ともに前年割れとなりました。パルプでは、国内販売の家庭紙向けが好調に推移しましたが、高止まりしていた単価の大幅下落により売上高は前年割れとなりました。その他では、印刷機械の販売が好調に推移したものの、液体飲料容器向けの原紙販売が失注した結果、売上高は前年割れとなりました。

### 海外拠点紙パルプ等卸売事業

売上高 384億65百万円 (前年同期比 16.4%増)  
 営業損失 76百万円 (前年同期は1百万円の営業利益)

米国では、主に塗工紙の輸入販売・古紙の輸出取引が伸長したため、販売数量・売上高ともに前年越えとなりました。香港では、塗工紙の販売増加が寄与し、全体でも販売数量・売上高ともに前年越えとなりました。その他のアジア地域におきましては、韓国にて売上高が前年を上回りましたが、特に東南アジア地域では足許で価格競争が激化したため、減益となりました。

### 不動産賃貸事業

売上高 5億99百万円 (前年同期比 0.1%減)  
 営業利益 2億93百万円 (前年同期比 4.5%減)

全国主要都市のオフィスビル市場は、依然としてオフィス需要は強く、これに伴い平均空室率は低水準で推移し、平均賃料についても上昇傾向で推移いたしました。

このような状況下、当社グループでは一部所有不動産の売却による減収もありましたが、テナント賃料の改定による増収もあり売上高はほぼ横ばいとなりました。利益面では、修繕費や保守管理費等の増加により減益となりました。

## ■ 当社グループを取り巻く環境・動向

5月1日に新元号である「令和」に改元され、新たな時代の幕開けとなりました。5月には統一地方選挙、7月には参議院選挙が行われ、参議院選挙においては政権与党が過半数を獲得し、引き続き継続した経済の安定が期待されます。G20大阪サミットでは、国際的に環境問題となっている海洋プラスチックごみを2050年までにゼロにする目標を導入することで、持続可能な社会づくりのために各国が一致することとなりました。

一方、国際情勢に目を向けますと、米国と中国の貿易摩擦問題や英国のEU離脱問題、日韓問題、香港民主化デモ、サウジアラビアの石油施設への攻撃等の地政学リスクにより先行きが不透明となっております。

紙・板紙の国内市場では、紙は、依然として電子媒体へのシフトが加速していることに加え、雑誌等の低迷もあり、洋紙の消費量は減少が続いています。板紙は、モノ消費からコト消費へのインバウンド市場の変化や、天候不順や台風等の災害が重なり、飲料・青果物が減少した結果、消費量は減少となりました。

このように外部環境が変化する中で、当社ではグループ社員全員が共有し、共通の価値観としてすべての活動の基本的な考え方である「KPP GROUP WAY」を策定しました。この「KPP GROUP WAY」は、グループ戦略立案のコンパスになり、外部環境だけではなく、内部環境が変化する際にも重要な役割を果たします。

当社では、本年度より「第2次中期経営計画」が始まり、様々な施策を実行しております。具体的には、海外市場における事業展開の加速と積極的なM&A戦略の第一歩として豪州の大手紙商 Spicers Limited社の買収を完了しました。ソリューション事業では、バイオマス発電所運転支援システム「BM ecomo」の実証運転を開始し、より多くのデータ収集・解析を行い運転効率などの向上を目指しております。環境関連では、今般環境問題となっている脱プラでの紙化対応、フィルムのリサイクルの構築等の取組みを推し進めてまいります。

また、当社独自の独立性判断基準を策定し、コーポレート・ガバナンスの充実・向上に資する者として新たに社外取締役を2名選任致しました。

株主の皆様におかれましては、今後一層のご支援を賜りますよう、よろしくお願いいたします。

# 第二次中期経営計画 The Second Medium-Term Management Plan

事業育成期と位置付け、事業戦略と投資戦略の柱を軸に事業育成に注力

### 第2次中期経営計画－事業育成期

#### 事業戦略

- 海外市場における事業展開加速
- 古紙・パルプ事業の強化
- 包装資材事業の強化
- ソリューション事業の拡大

#### 投資戦略

- M&A戦略の拡大
- IT投資
- 保有不動産の活用

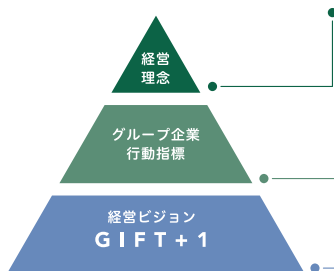
## ■ 当社グループは、今年の5月に「KPP GROUP WAY」を策定しました

「KPP GROUP WAY」とは、「経営理念」「グループ企業行動指標」「経営ビジョンGIFT+1」の3層から形成され、グループ社員全員が共有し、共通の価値観としてすべての活動の基本となる考え方です。

### KPP GROUP WAY

#### 当社グループの存在意義・ミッション

- グローバル経営の充実と持続的な成長を目指します。
- 社員とその家族の幸福を追求するとともに  
株主・顧客・取引先・地域社会より信頼される企業を目指します。
- 循環型社会の実現と教育・文化・産業の振興に広く貢献します。



#### 当社グループが社会的責任を果たすための行動指標

- 「法令等の遵守」
- 「公正・自由・透明な事業活動」
- 「社会や取引先からの信頼の獲得」
- 「社会貢献活動の推進」
- 「積極的な企業情報の開示」
- 「国際社会との共生」
- 「職場環境の充実」
- 「自然環境との調和」
- 「反社会的勢力との関係遮断」

#### 当社グループの描く経営ビジョン GIFT+1 (ギフトプラスワン)

- Globalization**  
グローバルにビジネスフィールドを展開する
- Innovation**  
“創紙力”で未来を開拓する
- Function**  
提案力・企画力で付加価値を創造する
- Trust**  
ステークホルダーの信頼に応える
- +1** 当社グループは、この経営ビジョンのひとつひとつに環境への取組みを+1として加え、環境配慮型商品の提案・古紙回収・再資源化等を通じ「循環型社会」の実現を目指します。

## ■ Spicers Limited社の株式を取得しました

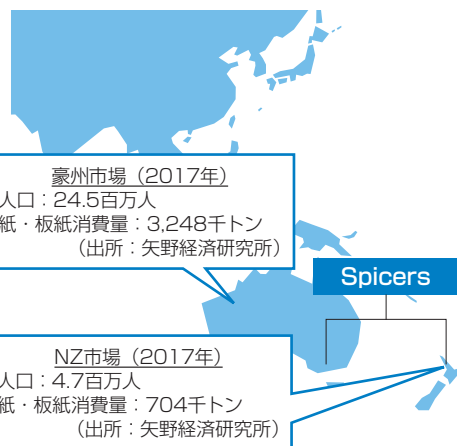
海外市場におけるM&A戦略の第1歩としてSpicers Limited社を完全子会社化

#### Spicers

- ・ オセアニア地区で紙・包装資材および紙関連製品等の卸売を手掛けるリーディング・カンパニー
- ・ 商業印刷用紙の他に、サイン&ディスプレイ、ラッピング、パッケージング等、多岐に亘る製品ポートフォリオを展開



当社の資金調達力・仕入ソース・海外ネットワークとSpicers Limited社の販売力、多彩な事業ポートフォリオによって、ANZ（豪州・ニュージーランド）市場におけるトップシェアを目指す



## ■ 国際紙パルプ商事、大林組、東宏の3社共同開発山岳トンネルの防水シート張り付け作業における自動展張システムを開発

当社グループは、株式会社大林組、株式会社東宏と3社共同で、山岳トンネルの防水シート張り付け作業を効率化し、高品質な施工を実現する「壁面形状追従型長尺防水シート自動展張システム」を開発しました。

今後予測される人口減少や少子高齢化に伴って、山岳トンネル技術者や熟練作業員などの技能労働者が不足するという建設業界全体の課題に対応するためには、生産性向上を実現する自動化技術の開発と普及が求められています。

当社グループは紙の商社として、建設業界の防水シートの製作にかかわることで、業界の枠を越えた新たな価値創出を目指しています。



## ■ 「PAPERMALL」環境配慮テーマページの開設について

当社運営のオンラインショップの「PAPERMALL」のサイト内に新規ページを開発します。内容は、マイクロプラスチック問題の課題解決を進めるべく、「紙化」、「減量プラスチック」、「バイオプラスチック」の3カテゴリーに分類し、衣食住それぞれのシチュエーションに沿った商品提案を行ないます。

当社コーポレートサイト内の「PAPERMALL」出品商品（Green Products）でオンライン通販を実施予定です。

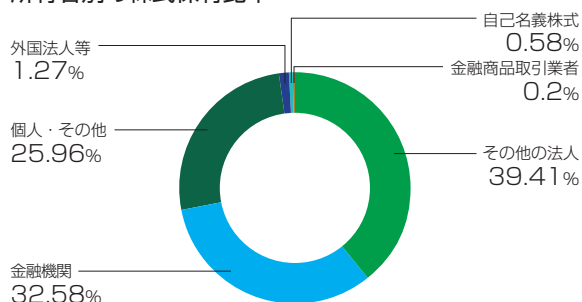


## 株式の状況 (2019年9月30日現在)

発行可能株式総数…………… 267,500,000株  
 発行済株式の総数…………… 75,077,406株※  
 株主数…………… 4,998名

※ 自己株式 (432,998株) を含む。

## 所有者別の株式保有比率



## 大株主 (上位10名)

株主名	持株数 (千株)	出資比率 (%)
王子ホールディングス株式会社	12,736	17.0
日本製紙株式会社	6,770	9.0
株式会社みずほ銀行	2,857	3.8
国際紙パルプ商事従業員持株会	2,661	3.5
株式会社三菱UFJ銀行	2,625	3.5
株式会社三井住友銀行	2,625	3.5
農林中央金庫	2,625	3.5
北越コーポレーション株式会社	2,521	3.3
三菱UFJ信託銀行株式会社	2,180	2.9
三井住友海上火災保険株式会社	1,829	2.4

(注) 出資比率は自己株式 (432,998株) を控除して計算しております。  
 なお、「役員報酬BIP信託」の信託口が保有する当社株式 (1,495,867株) は控除して計算していません。

## 取締役および監査等委員 (2019年9月30日現在)

代表取締役社長執行役員CEO **田辺 円**  
 代表取締役専務執行役員 **栗原 正**  
 取締役専務執行役員 **赤松一郎**  
 取締役常務執行役員 **西村邦敏 生田 誠**  
 取締役 (社外) **矢野達司 鷲谷万里**  
 取締役監査等委員 **中川裕二**  
 取締役監査等委員 (社外) **小林敏郎 長島良成**

## 会社の概況 (2019年9月30日現在)

**社名** 国際紙パルプ商事株式会社  
**設立** 1924年 (大正13年) 11月27日  
**本社** 東京都中央区明石町6番24号  
**従業員数** 678名

## ■ 支店

**北日本支店** 仙台市青葉区中央2-2-10 仙都会館ビル  
 〒980-0021 ☎022-266-2027  
**札幌営業部** 札幌市中央区北2条西2-1-5 リージェントビル  
 〒060-0002 ☎011-241-2291  
**仙台営業部** 仙台市青葉区中央2-2-10 仙都会館ビル  
 〒980-0021 ☎022-266-2027  
**中部支店** 名古屋市中区錦1-11-20  
 〒460-0003 ☎052-201-6341  
**関西支店** 大阪市中央区安土町1-8-6  
 〒541-0052 ☎06-6271-2291  
**京都営業部** 京都市下京区四条通烏丸東入 京都三井ビル  
 〒600-8008 ☎075-252-2310  
**九州支店** 福岡市博多区店屋町5-22  
 朝日生命福岡第二ビル  
 〒812-0025 ☎092-291-8851

## ■ 海外拠点

ロサンゼルス・上海・北京・広州・香港・台北・ソウル・ベンガル  
 ルール・シンガポール・ジャカルタ・マニラ・バンコク・クアラルン  
 プール・ホーチミン・メルボルン・オークランド・ヨハネスブルグ

## 株主メモ

**事業年度** 4月1日から翌年3月31日まで  
**定時株主総会** 毎年6月  
**基準日** 定時株主総会においては毎年3月31日  
 その他必要がある場合は、あらかじめ公告する一定の日  
**公告の方法** 電子公告  
 当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載する。

**株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関** 三菱UFJ信託銀行株式会社  
 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号  
 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部  
**同連絡先** 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号  
 (郵便物送付先電話照会先) 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部  
 電話 0120-232-711 (フリーダイヤル)  
**単元株式数** 100株  
**証券コード** 9274  
**上場取引所** 東京証券取引所市場第一部